

積極的な景気対策を好感する中国株式

主要市場をアウトパフォームする中国株式

世界経済の悪化を示す経済指標が発表され、主要株式市場が軟調な動きとなっている中、中国株式は2009年以降堅調さを示し、各主要市場を大きくアウトパフォームしています。中国政府による大胆な景気刺激策や金融緩和の本格化が好感されているのが背景と見られています。

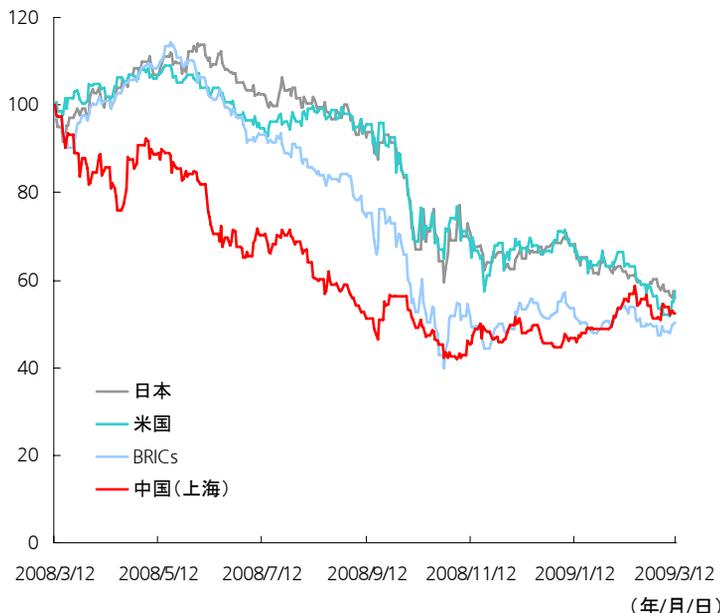
中国人民銀行は昨年秋以降、5度にわたって利下げを実施したほか、金融機関に貸し出しを増やすよう行政指導を行い、2009年2月の人民元新規増加貸出金額は高水準を保っております。また、2月末の通貨供給量(マネーサプライ)が前年同期比20.5%増えたと発表し、一連の金融緩和の効果が鮮明に表れてきた格好となりました。さらに、自動車、鉄鋼業、繊維、設備製造業などの多岐に亘る振興計画、鉄道整備計画や医療改革への積極的な資金投入が発表されています。

3月13日から開かれる20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議では、積極的な財政出動について議論されると見られていますが、GDP比で2%を超える財政刺激策が予定されている主要国は、中国のほかに米国やオーストラリアなどに限られ、中国が景気刺激策で先行していることが分かります。

「8%の経済成長」実現は国内雇用維持に必要とされると見られ、社会の安定を重視する中国政府にとって、高い経済成長の維持は最重要課題となっています。中国政府は今後、国内外の経済情勢をにらみ、必要に応じて追加の景気刺激策を検討する可能性も指摘されています。

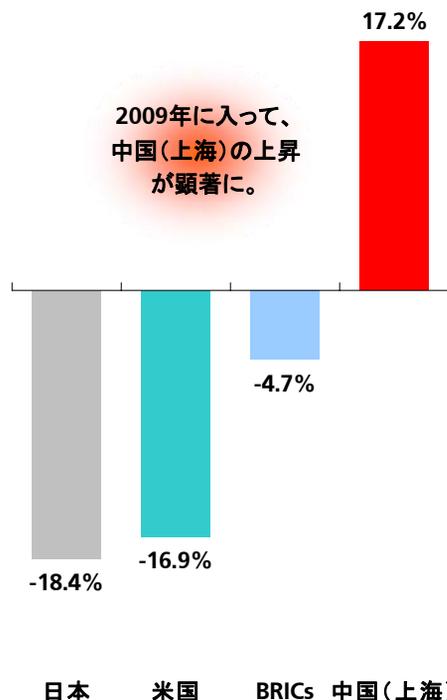
中国株式とその他主要株式の推移

過去1年 (2008年3月12日～2009年3月12日)



2009年騰落率

(2009年3月12日現在)



2009年に入って、中国(上海)の上昇が顕著に。

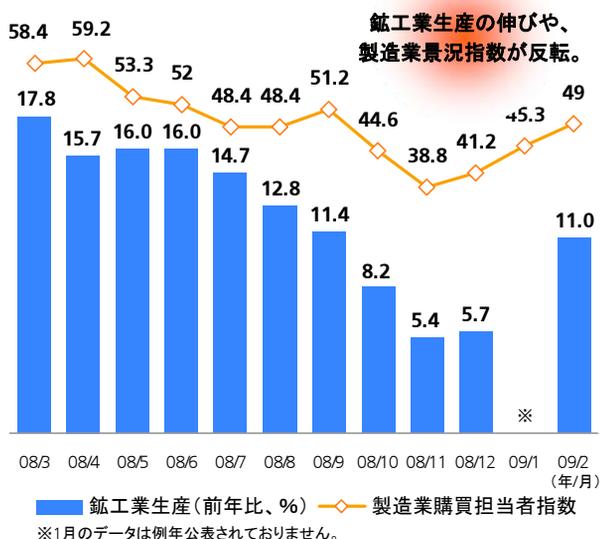
全国人民代表大会(全人代)で表明された「8%成長」達成への強固たる姿勢

3月5日に開始された全国人民代表大会(全人代)の政府活動報告書で、雇用維持と社会安定に不可欠とされる「8%成長」達成への政府の強固たる姿勢が示されました。

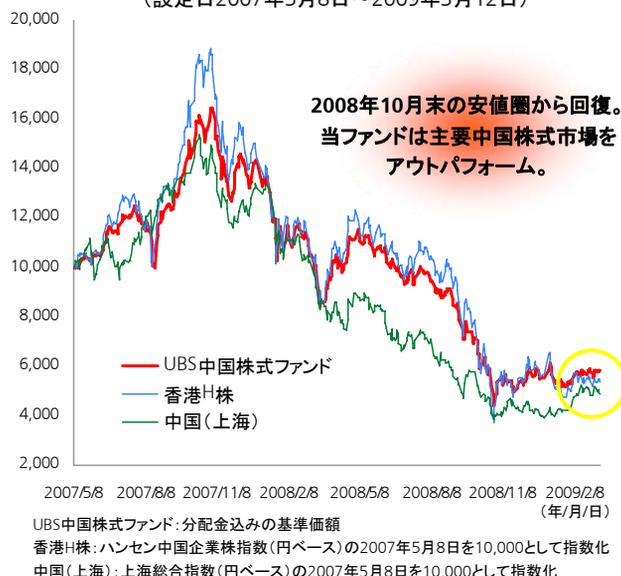
また、企業支援に軸足を置いた5000億元に上る減税が明らかになりました。さらに、インフラ整備を中心とする公共投資の規模を約2倍、社会保障費を17.6%増、科学技術投資を25.6%増、小規模ビジネス振興基金を約2倍と、それぞれ大幅に増加された歳出目標が発表されています。

昨年11月に発表された巨額の公共投資の総額4兆元のうち、約1,000億元が早くも2008年第4四半期に投入されたと見られています。2008年12月の鉱工業生産が前年比で5.7%の伸びを示し、11月の5.4%から反転しており、また、製造業購買担当者指数(PMI)が、2008年11月を底に回復しています。このように、一部の経済指標の改善も見られ、さらなる景気刺激効果の現れが期待されます。

中国の鉱工業生産と製造業購買担当者指数の推移



UBS中国株式ファンドと主要中国株式市場の推移 (設定日2007年5月8日～2009年3月12日)



Bloombergのデータを基にUBSグローバル・アセット・マネジメント(株)作成

今後の見通し

2月中国貿易黒字は48億4000万ドルと1月の391億ドルから急減するなど、輸出が大幅に落ち込んでいることが鮮明になっています。また、雇用環境も悪化しており、社会不安に対するリスクが高まるなど、必ずしも楽観できる状況ではありません。

しかし、中国政府は金融・景気刺激策で先行しており、一部に景気の反転を示唆する指標も発表されています。こうした動きを好感して、中国株式市場は不透明な外部環境が続く中、2009年に入って上昇している数少ない株式市場となっています。

3月13日に閉幕される全人代で、地方債発行が決定される見込みです。これによって、景気対策の財源確保が強化され、財政政策の機動性や信頼感が高まることが期待されます。

短期的には世界経済の低迷が影響を及ぼす相場展開が想定されますが、当ファンドでは、相次ぐ景気刺激策が後押しする長期的な景気拡大のメリットを享受できる企業に積極的に投資をしております。

ご注意事項

■当資料は、UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社（以下、弊社）が設定・運用する『UBS中国株式ファンド』（以下、当ファンド）に対する理解を深めていただくことを目的に作成したものです。当資料は弊社において入手した信頼できると思われる資料に基づいて作成していますが、弊社がその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更される場合もあります。

■当ファンドはマザーファンドが投資を行う投資信託証券への投資を通じて中国の株式を実質的な投資対象としますので、実質組入株式の価格変動や発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落した場合には、損失を被ることがあります。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国・建値通貨と日本円との間の為替変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

■当ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として「株式投資に関する価格変動リスク」、「外国証券投資に関するリスク（カントリー・リスク）」、「為替変動リスク」、「解約によるファンドの資金流出に伴うリスク」、「流動性リスク」「当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券が投資する中国A株投資に係るリスク」などのようなものがあげられます。

※当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

[直接ご負担いただく費用]

・お買付時の申込手数料

お買付金額に応じて右記の手数料率を乗じて得た金額とします。

（お買付金額：お買付申込日の翌営業日の基準価額
 $\div 10,000$ 口 \times 口数）

※償還乗換えによる取得の場合は、償還金額の範囲内で取得する金額について無手数料となる場合があります。

・換金手数料 ありません。

・信託財産留保額 ありません。

お買付金額	手数料率
1,000万円未満	3.15% (税抜3.00%)
1,000万円以上5億円未満	2.10% (税抜2.00%)
5億円以上10億円未満	1.05% (税抜1.00%)
10億円以上	0.525% (税抜0.5%)

[保有期間中に間接的にご負担いただく費用]

・信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年率2.0706% (税抜1.9720%)

上記の信託報酬に加えて、当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬が純資産総額に対して年率0.12675% (税込) 以内の範囲でかかります。そのため受益者の皆様が負担する実質的な信託報酬は純資産総額に対して合計で年率2.19735% (税込) 程度となります。

[その他の費用]

監査報酬、受益権管理事務費用、法定書類関係費用（作成・印刷・交付等）等を年率0.1%を上限（信託財産の規模等を考慮しかかる上限を随時見直し変更することがあります。）として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。また、有価証券の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用等がかかりますが、これらの費用は取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

受益者に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※詳しくは交付目論見書の「手数料等及び税金」をご覧ください。

■投資信託の一般的なご注意事項は以下の通りです。

- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- ・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。

■投資信託説明書（交付目論見書）は、以下販売会社（大和証券株式会社）にご請求ください。

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、
 社団法人金融先物取引業協会